

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

万博推進局

令和3年度 決算概要等報告書（万博推進局）目次

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 6
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計財務諸表及びその概要..... 8

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 日本万国博覧会推進事業..... 16

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	169,719,000	164,948,264	164,948,264	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
二 千 二 十 五 年 日 本 国 際 博 覧 会 大 阪 パ ビ リ オ ン 基 金 繰 入 金	100,012,434	2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金繰入金 1億余円
雑 入	58,923,396	大阪市負担金 5,891万余円
総 務 費 国 庫 補 助 金	6,000,000	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 600万円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	2,563,619,000	1,739,591,898	0	824,027,102

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
日 本 万 国 博 覧 会 推 進 費	824,026,372	夢洲南エリア30ha埋立ての追加工事の埋立土が購入土から流用土に変更となり、事業費が減額となったことで、府負担分が見込を下回ったため等

2 財務諸表
(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	58	▲ 58
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	58	—	▲ 58
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	481	▲ 481
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	100	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	481	▲ 481
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	539	▲ 539
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	▲ 439	439
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	439	▲ 111	551
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	100	▲ 100				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	100	▲ 100				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	100	▲ 100				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	100	▲ 100	純資産の部合計	—	▲ 439	439
				負債及び純資産の部合計	—	100	▲ 100

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	65	108	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	100	▲ 100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	59	8	51
2 行政費用	1,815	1,082	733
税連動費用	—	—	—
給与関係費	519	591	▲ 72
物件費	133	28	105
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,605	174	1,432
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	58	▲ 58
退職手当引当金繰入額	▲ 441	231	▲ 672
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777
一般財源等配分調整額	2,190	862	1,327
再計	439	▲ 111	551

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	65	108	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	100	▲ 100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	59	8	51
行政支出	2,355	871	1,484
税連動支出	—	—	—
給与関係費	617	669	▲ 52
物件費	133	28	105
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,605	174	1,432
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,290	▲ 762	▲ 1,527

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	100	—	100
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	100	—	100
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	100	—	100
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	100	▲ 100
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	100	▲ 100
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	100	▲ 100
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	100	▲ 100	200
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,190	▲ 862	▲ 1,327
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,190	▲ 862	▲ 1,327
一般財源等配分調整額	2,190	862	1,327
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,754	—	2,315	—	—	▲ 439
当期変動額	—	▲ 1,751	—	2,190	—	—	439
当期末残高	—	▲ 4,505	—	4,505	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 439	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		100			2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金の廃止 -100
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	481				退職手当引当金の減 +481
小 計	481		481		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	58				
小 計	58		58		
I～IIIの増減合計	539	100	439		
当期末純資産残高				—	

部 局：万博推進局 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・万博推進局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	100	0	100	—	—	—
2025年日本国際博覧会大阪 パビリオン基金	100	0	100	—	—	—
合 計	100	0	100	—	—	—

引当金明細表

【一般会計・万博推進局】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	58	—	—	58	—
退職手当引当金	481	—	40	441	—

※注 賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・万博推進局財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

万博推進局の概要

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現のためのイノベーションを生み出す環境整備、府民・市民への広報PR活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の準備を進めています。

国や実施主体である公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、開催準備を適切かつ着実に取り組んでいます。

万博推進局 財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現のためのイノベーションを生み出す環境整備、府民・市民への広報PR活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の準備を進めている。
- ・ 令和4年1月、地方自治法第252条の7第1項の規定により、2025年日本国際博覧会の開催に関する事務を所掌するための内部組織として、大阪市を幹事団体とする共同設置組織となったことから、資産、負債及び純資産は計上していない。

（当期の主な変化）

- ・ 資産については、令和2年度は投資その他の資産（100百万円）を計上していたが、府の基金を廃止し、大阪市へ資産を移管したため、今期は計上していない。
- ・ 負債については、令和2年度は賞与等引当金（58百万円）及び退職手当引当金（4億81百万円）を計上していたが、当局の人件費は大阪市に対する負担金として支出することとなったため、今期は計上していない。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 令和3年4月から同年12月までは政策企画部万博協力室としてかかる費用を支出しており、万博推進局設置後、令和4年1月から同年3月までは局職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金として支出している。
- ・ 行政収入65百万円のうち、「その他行政収入」を59百万円計上しており、その主なものは、令和3年12月に大阪市と共同で構築した都市運動型メタバス「バーチャル大阪」の大阪市負担分49百万円である。
- ・ 行政費用18億15百万円のうち、主なものは、大阪市への万博会場用の夢洲南エリア30ha埋立ての追加工事における府負担金や（公社）2025年日本国際博覧会協会への万博会場建設費の補助金等にかかる「負担金・補助金・交付金等」16億5百万円である。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金への「寄附金」が皆減となったことなどにより、行政収入は前年に比べて43百万円減少している。
- ・ 当期は、大阪市への夢洲南エリア30ha埋立ての追加工事における府負担金や、（公社）2025年日本国際博覧会協会への万博会場建設費の補助金が増加したことなどにより、「負担金・補助金・交付金等」が14億32百万円増加したため、行政費用は前年に比べて7億33百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)日本万国博覧会推進事業 (目) 日本万国博覧会推進費

事業の概要

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現のためのイノベーションを生み出す環境整備、府民・市民への広報 PR 活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の準備を進めている。

国や実施主体である公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、開催準備を適切かつ着実に取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,563,619,000	6,000,000	0	163,719,000	2,393,900,000
決 算 額	1,739,591,898	6,000,000	0	158,948,264	1,574,643,634

事業の成果

■施策目標

- ・ 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対する職員派遣、会場建設費補助金交付、連絡調整などの円滑な執行に努める。
- ・ 2025 年日本国際博覧会関連事業に関する要望活動を行う。
- ・ 府民・市民一人ひとりの万博への参画意識や期待感など機運醸成を図るため、博覧会協会とも連携し、PR活動を展開する。
- ・ 大阪・関西万博における開催都市としてパビリオンの出展内容等に関する検討を進める。
- ・ 会場整備・交通アクセスについて、引き続き博覧会協会や関係機関と調整を行い、大阪・関西万博の成功に向け準備を進める。

■施策成果

- ・ 職員派遣、会場建設費補助金交付など、博覧会協会関係事務の円滑な執行に努めた。
- ・ 万博開催に向け、令和 3 年 7 月に府市、広域連合、経済 3 団体、博覧会協会の 7 者で会場におけるインフラ整備に関する要望を行い、同年 8 月、国において「2025 年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」が策定された。また、ソフト事業や規制改革に関しても、同様に 7 者で同年 12 月に要望を行い、国において「2025 年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 1」が策定された。
- ・ 万博ロゴマークのピンバッジ、ポスター、ミニのぼりを府内市町村や関係者へ配布し、着用や掲示を通して府全体の機運醸成を図った。
- ・ 万博のキャラクターデザインについて、博覧会協会が公募を実施したことに際し、応募を促すための広報活動を実施した。
- ・ 府民・市民一人ひとりの参画意識や期待感などを高めるため、博覧会協会とも連携し、府内市町村・庁内部局をはじめ様々な主体が実施するイベントの開催機会を捉え、PR活動を行った。また、「万博の桜 2025」を引き続き実施し、府民への呼びかけや関係機関等への広報協力依頼等を行った。
- ・ 令和 3 年 10 月から開催したドバイ国際博覧会について、令和 3 年 12 月 11 日のジャパンデーや令和 4 年 3 月の B I E デー、閉幕式開催時に大阪・関西万博の PR を実施した。
- ・ 「2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会」においてアドバイザー等の専門家から出た意見を踏まえ、「出展基本計画」を策定した。
- ・ 万博開催に先駆け、大阪の都市魅力を国内外に発信し、万博への期待感を高めるとともに、大阪の新たな文化の創出・コミュニティの形成にも寄与するため、令和 3 年 12 月に、都市連動型メタバース「バーチャル大阪」の一般公開を開始した。

- ・万博関連事業である夢洲南エリア 30ha 埋立ては大阪市と追加工事の費用負担に関する協定を締結し、令和 4 年 3 月に工事が全て完了。また、大阪市が事務局を担う「夢洲等まちづくり事業調整会議」において、博覧会協会やインフラ事業者などの関係機関とともに、I R 事業も含めた工事調整を行った。
- ・博覧会協会が事務局を担う「来場者輸送対策協議会」において、学識経験者・国などの関係機関とともに、万博来場者の安全かつ円滑な輸送を行うための具体的な対策について協議調整を行った。また、万博開催に必要となる大阪メトロ中央線の輸送力の増強について、大阪市、大阪市高速電気軌道株式会社等と協定を締結し、取組みを進めた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 会場建設費補助金	510,834,000	202,221,982	大阪・関西万博会場建設補助対象事業における府補助分 (補助割合 国:地方自治体:経済界=1:1:1、 大阪府:大阪市=1:1)
2 夢洲南エリア 30ha 埋立ての追加工事	1,433,500,000	981,252,200	大阪・関西万博会場用に急速施工するための追加工事における府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
3 大阪メトロ中央線輸送力増強	156,000,000	130,419,950	大阪・関西万博開催期間中の鉄道の混雑緩和を図るための輸送力増強にかかる府負担分 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)
4 2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン基金の大阪市への移管	100,000,000	100,000,000	大阪府・大阪市共同設置組織の設置に伴う 2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン基金の積立金の大阪市への移管
5 バーチャル大阪構築費	105,438,000	97,350,000	万博開催に先がけ、大阪の都市魅力の国内外への発信、万博への期待感向上、大阪の新たな文化の創出・コミュニティの形成への寄与を目的とした都市連動型メタバース「バーチャル大阪」の構築費 (負担割合 大阪府:大阪市=1:1)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	58	▲ 58
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	58	▲ 58
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	481	▲ 481
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	100	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	481	▲ 481
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	539	▲ 539
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	▲ 439	439
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	▲ 439	439
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	439	▲ 111	551
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	100	▲ 100				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	100	▲ 100				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	100	▲ 100				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	100	▲ 100	純資産の部合計	—	▲ 439	439
				負債及び純資産の部合計	—	100	▲ 100

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	65	108	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	100	▲ 100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	59	8	51
2 行政費用	1,815	1,082	733
税連動費用	—	—	—
給与関係費	519	591	▲ 72
物件費	133	28	105
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,605	174	1,432
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	58	▲ 58
退職手当引当金繰入額	▲ 441	231	▲ 672
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,751	▲ 974	▲ 777
一般財源等配分調整額	2,190	862	1,327
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	439	▲ 111	551

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：日本万国博覧会推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	65	108	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	100	▲ 100
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	59	8	51
行政支出	2,355	871	1,484
税連動支出	—	—	—
給与関係費	617	669	▲ 52
物件費	133	28	105
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,605	174	1,432
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,290	▲ 762	▲ 1,527

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	100	—	100
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	100	—	100
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	100	—	100
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	100	▲ 100
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	100	▲ 100
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	100	▲ 100
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	100	▲ 100	200
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,190	▲ 862	▲ 1,327
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,190	▲ 862	▲ 1,327
一般財源等配分調整額	2,190	862	1,327
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,754	—	2,315	—	—	▲ 439
当期変動額	—	▲ 1,751	—	2,190	—	—	439
当期末残高	—	▲ 4,505	—	4,505	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 439	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		100			2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金の廃止 -100
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	481				退職手当引当金の減 +481
小 計	481		481		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	58				
小 計	58		58		
I～IIIの増減合計	539	100	439		
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：万博推進局
事業名：日本万国博覧会推進事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のコンセプトである未来社会の実験場の体現のためのイノベーションを生み出す環境整備、府民・市民への広報PR活動等による機運醸成、会場整備や交通アクセス等のインフラ整備、大阪パビリオンの出展等の準備を進めています。

国や実施主体である公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、経済団体等の関係機関、各府県市、関西広域連合や府民・市民など多様な主体と緊密に連携して、開催準備を適切かつ着実に取り組んでいます。